

巻頭言

2026 年後半に何が起きるのか

会長 山崎 學



米国のイランに対する奇襲攻撃は、膠着状態にあるロシアによるウクライナ侵攻と相まって国際情勢を混乱に陥らせた。ウクライナ侵攻によって、化石燃料を潜在的にロシアに依存してきたEU諸国は燃料不足に陥った。また、バルト海海底に敷設されたパイプラインでロシア産天然ガスをドイツに提供していたノルドストリーム1, 2は爆破され、犯人不明のまま現在に至っている。この結果、「緑の党」を中心に行われたドイツの脱原発政策が破綻した。太陽光発電を中心にした再生可能エネルギーではロシア産化石燃料の穴埋めにはならず、廃鉱にしていた石炭鉱山を掘って化石燃料による火力発電を再開したが、電気料金の大幅な引き上げが国民生活を圧迫した。その後、多党乱立政権になり、少子化対策としてトルコから受け入れた移民が増加して、新生児の約3割をトルコ系住民が占めるといった状態を呈している。

こうした現象は決して対岸の火事ではない。2025年の合計特殊出生率は、ドイツ1.32、日本1.15である。我が国は移民政策をとらないまま広い分野で多くの外国人労働者を技能実習制度で海外から受け入れ、一定期間の研修終了後は習得した技能を母国に持ち帰る制度を運用してきたが、近年、実習中の逃亡、不法滞在者が増えて地域の治安を脅かす状態になってきた。高市政権になって外国人の永住条件、企業条件の厳格化が行なわれている。ベトナム政府は2026年9月10日以降、外国にいる不法滞在者に対して8,000万～1億ドン（45～60万円）の罰金を科す通知を出したために、在日ベトナム人の不法滞在者があわてて帰国しているといった報道がなされている。

一方で、トランプ大統領が仕掛けたイラン攻撃によりイランの実権をイスラム革命防衛隊が握る結果になり、中国共産党が実権を握る中国に似て、戦争終結を難しく複雑にしている。米国の中間選挙までに一定の成果を誇示したいトランプ大統領の思惑とかけ離れた展開になってきた。イランとの問題が解決しないことを念頭にトランプ大統領が苦肉の策として金正恩総書記と米朝首脳会談を再開して北朝鮮に非核化を迫るのか、はたまた安全保障上の脅威を理由にキューバの体制転換を狙ってキューバ侵攻をするといった奇策に出るのか注目される。イスラム革命防衛隊によるホルムズ海峡封鎖は中東の石油に依存してきた我が国をはじめとしたアジア諸国に大きな混乱を引き起こしている。

しかし、こうした国家的な危機に対して我が国の備蓄量不足が露見した。米100万トン（約2ヵ月分）、食糧用小麦90万トン（約2.3ヵ月分）、飼料用穀物100万トン（おおむね1ヵ月分）、

石油 240 日，石炭 30 日，LPG（液化石油ガス）100 日，LNG（液化天然ガス）14 日と有事に海上封鎖されると半年ももちこたえられない現状が明らかになり，食糧，化石燃料，肥料といった国民の日常生活に直結する品目の備蓄量の見直しが喫緊の課題となっている。

また，海峡封鎖によって太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの天候による不安定要素に気付いて，しばらく続いた脱炭素ブームも鳴りを潜め，世界中で化石燃料による火力発電が復活している。自動車産業においても EV 車からガソリンエンジン車に回帰する動きが加速している。地球温暖化に対する二酸化炭素犯人説については前から胡散臭いと思っていたが，遠隔操作可能な中国製太陽光発電パネルの売り込み戦術の一環として米国のゴア元副大統領を利用して脱炭素運動を喧伝し，排出権取引市場をつくって，先進国からペナルティーもどきのみかじめ料をせしめた世界的なペテンには感心する一方で腹が立つ。

一方で，ウクライナ侵攻が膠着状態となって国家財政が困窮してきたプーチン大統領は化石燃料不足を見透かしてメドベージェフ元大統領以降足を踏み入れなかった択捉島を訪問して国内世論を喚起したり，北方領土で大規模な軍事演習を行い，ナホトカからサハリン 2 を通じて我が国が輸入している国内消費の 10% に当たる LNG や原油の輸出をエサに日米関係にくさびを打ち込もうとしたり，まさに断末魔の様相を呈している。

新規の半導体工場の建設，大規模な AI データセンター建設等の半導体市場は空前の活況を呈しているが，半導体製造過程において大量に消費される水と電力が地域産業と地域経済にどのような影響を与えていくのか慎重に見守る必要がある。